

九州DX推進コンソーシアム

2023年2月7日

2021年11月に九州経済連合会と九州大学を共同代表として、 デジタル人材育成とデジタル技術を活用し地域課題の解決を目指す 「九州DX推進コンソーシアム」を設立した

コンソーシアムの設立

九州経済連合会と九州大学は30日、デジタル人材の育成とデジタル技術を活用した地域課題の解決を目指す産学官組織「九州DX推進コンソーシアム」を設立した。まずは福岡県内の企業や自治体などに参加を呼びかける。自治体や大学が持つ教育プログラムを相互に紹介したり、地域ごとに「脱炭素」「ウェルビーイング（主観的幸福）」などのテーマで実証実験の環境を整備したりする。

両者が共同代表となり、福岡県とコンサルティング大手のデロイトトーマツグループも参加した。将来、参加者を九州全域に拡大する。岸田文雄首相が掲げる「デジタル田園都市国家構想」に対応する動きで、九経連の倉富純男会長は「新型コロナウイルスで日本のデジタル化の遅れは明らかになった。地方から模範を示すのはいまだ」と、設立の狙いを語った。

コンソーシアムは地方のDX（デジタルトランスフォーメーション）支援事業を手がけるデロイトトーマツが設立を働きかけたという。



出所「日本経済新聞電子版 九州・沖縄地域ニュース」2021年11月30日



(共同代表)



(共同代表)



持続可能な地域社会と経済成長を実現すべく、
「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の両輪で取組を進めることを
当コンソーシアムのコンセプトとしている

九州DX推進コンソーシアムのコンセプト

持続可能な地域社会と経済発展の実現
(= 地域におけるデジタルトランスフォーメーション)

人材育成

- DX人材育成プログラムの提供
- コンソーシアム参加団体の教育プログラムの相互活用、連携等

産業創造

- 地域産業DX支援（「地域」x「テーマ」での地域課題解決型のDX推進）
- 共通的なDX基盤の整備・提供（データ連携基盤など）等

- トレンドや進捗状況に合わせて
- 「地域」x「テーマ」を随時見直し

2023年1月末時点での会員は「62の企業・団体」

会員企業（敬称略、順不同）

アークエルテクノロジーズ、ASIMOV ROBOTICS、アステム、
麻生塾 麻生情報ビジネス専門学校、インターネットイニシアティブ、ウイズ・ワン、
Will Smart、ウルシステムズ、エアロプロビング・ジャパン、エクサウィザーズ、エヌエルプラス、
L is B、沖電気工業、オムロン、カホエンタープライズ、Kii、九州電力、九州旅客鉄道、
QTnet、九電工、クリエイト・スタッフィング、久留米情報システム、西部ガスホールディングス、
三和電子、システムフォレスト、シティアスコム、新出光、西南学院大学、
セールスフォース・ジャパン、セキュアスカイ・テクノロジー、ソフトバンク、大成ジオテック、
長大 福岡支社、ドーガン、東京海上日動火災保険、TOTO、トヨタ自動車九州、
西日本シティ銀行、西日本鉄道、西日本電信電話 九州支店、
日本政策投資銀行 九州支店、フォーバル 九州支社、福岡銀行、福山コンサルタント、
VBIPジャパン、ブリッジ、ベイシス、丸紅 九州支社、ライクブルー、ラック
福岡県情報サービス産業協会、九州オープンイノベーションセンター
北九州市、糸島市、直方市、中間市、久山町、都農町

九州経済連合会、九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループ



幹事会メンバー

「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸で、 8つのワーキンググループを立ち上げて取組を推進（1 / 2）

ワーキンググループ（2023年2月時点）

ワーキンググループ		参加者	やること
人材育成		経済団体 ITベンダー 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「福岡県中小企業DX人材育成事業」の推進 ■ 事業推進上の論点整理（育成コンテンツ検討など） ■ 人材育成プログラムの一覧化、モデル受講例の提示 等
当面注力するもの	自治体 (未定) × 地域 オペレーター	通信事業者 コールセンター業者 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外の成功事例を基にしたユースケース検討 ■ デモ画面作成、PoC/実証に向けた準備 等
	中間市 別府市 国東市など × 社会課題 (ウェルビーイング住宅・ カーボンネガティブ)	ヘルスケアベンチャー ITベンダー 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既に推進中の取組について進捗状況・成果などを共有
	福岡県 長崎県 熊本県 × 地域企業向け DX導入支援 コンサル業	コンサル会社 ITベンダー 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域金融機関を中心としたDXコンサルティングの実践 ■ 地域企業とベンダー/コンサルとのマッチング 等 (経産省R4事業に採択)
	糸島市 など × カーボン ニュートラル	エネルギー事業者 電機メーカー 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福岡県の自治体などを題材に、Green Transformationの 進め方などを議論（民間事業者集め・市民巻き込み・九 州での広域展開に必要な施策検討など）
	九州全域 × 九州ID・ データ連携	ITベンダー 金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ連携の在り方・ユースケース検討 ■ 勉強会を実施しながらテーマに沿って議論 等

※上記の自治体名は、実証/実装フィールドとしてのもので、記載の自治体が必ずしもコンソーシアムに加入しているわけではない。

「人材育成」と地域×テーマの「産業創造」の2軸で、 8つのワーキンググループを立ち上げて取組を推進（2 / 2）

ワーキンググループ（2023年2月時点）

	ワーキンググループ	参加者	やること
当面注力するもの	地域 (未定) × DX フレームワーク 作成術	ITベンダー 金融機関 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業等が自社のDXを推進するうえでのフレームワークの作成 ■ フレームワークの参考とするため、DXの事例を共有 等
	自治体 (未定) × デジタル 防災・減災	経済団体 ITベンダー 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ データを保有する蓄積の実現方法・活用方法の検討 ■ ユースケースの共有・整理 等

「九州DX推進コンソーシアム」のWebサイトのご紹介

コンソーシアム全体の取組や各WGの取組などの進捗状況などを掲載



■ URL
<https://kyushu-adxo.jp/>



産業創造ワーキンググループ：地域企業向けDX導入支援コンサル業

産学官金連携で、地域企業に対して課題の発掘からソリューションベンダー等とのマッチング・DXソリューションの導入までを一気通貫で支援する。当初はコンソ・WG活動での支援を通して、支援側のDX推進支援のノウハウも蓄積する。

名称	地域企業向けDX導入支援コンサル業
-----------	-------------------

概要	<ul style="list-style-type: none"> 九州の地域企業のDX推進と、支援側のDX推進支援のノウハウ蓄積を目的とする 九州経済連合会が総括事業代表者、福岡銀行・西日本シティ銀行が副総括事業代表者で申請し採択された経産省R4年度事業の中で、地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援と、地域企業とITベンダー等とのマッチング支援を、地域金融機関等を中心にして実施する WG参加団体が実施するイベントなどについて地域企業に情報提供したり、コンソーシアムの総会やHPなどで支援結果の共有などを行う 支援を進める中でノウハウ等を共有、知見等を伝承することで、地域金融機関等がDX導入支援を自社事業として展開できるようにする 支援機関や支援人材をデータベース化して検索しやすくするなど、九州でDXを進みやすくする仕組みを整備する
-----------	---

関与者・役割	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済連合会：全体統括 地域金融機関：支援する地域企業の選定、課題分析、地域企業とITベンダーのマッチング、ソリューション導入支援 ITベンダー：ソリューション提案・導入 経営コンサルティング会社：課題分析、ソリューション導入支援 自治体：知見提供 教育機関：知見提供
---------------	--

WGの進め方	<ol style="list-style-type: none"> ① 関与者をコンソーシアム内から募集 ② 地域企業とマッチング可能性のあるITベンダー・コンサルティング会社と、支援対象となる可能性のある地域企業の候補出し ③ ②で候補とした地域企業にヒアリングをして、課題分析を行い、支援する地域企業を選定 ④ ③で選定した地域企業と②で候補としたITベンダー・コンサルティング会社をマッチングして、DX導入を支援 ⑤ ②～④を通して、支援側のDX推進支援のノウハウを蓄積 ⑥ 支援機関・支援人材のデータベース化
---------------	---

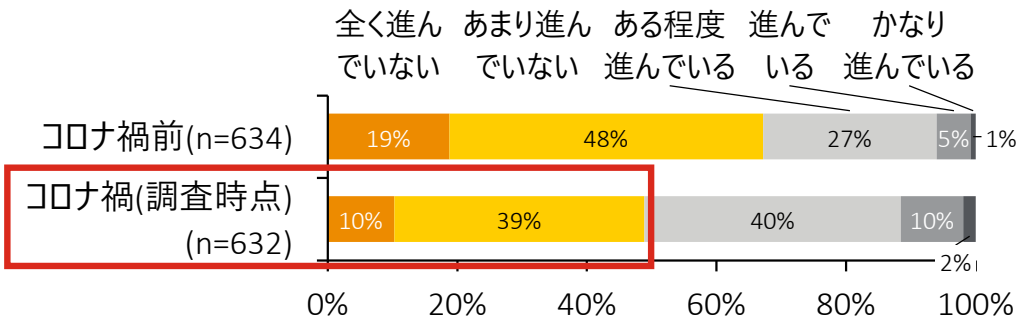
スケジュール	<p>■ 令和4年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">実施内容</th> <th style="background-color: #333; color: white;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省R4事業申請</td> <td>R4/9～R4/12</td> </tr> <tr> <td>地域企業の候補出し・選定</td> <td>R4/9～R4/11</td> </tr> <tr> <td>ITベンダー・コンサル会社の候補出し</td> <td>R4/10～R4/12</td> </tr> <tr> <td>企業訪問・課題分析</td> <td>R4/12～R5/2</td> </tr> <tr> <td>マッチング・ソリューション提案</td> <td>R4/9～R4/12</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 令和5年度以降</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="background-color: #333; color: white;">実施内容</th> <th style="background-color: #333; color: white;">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> R4での実施内容を継続・拡大 ※両行を中心に、ハンズオン支援・マッチング・DX推進支援 を行い、優良事例をWG・総会で共有 </td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	期間	経済産業省R4事業申請	R4/9～R4/12	地域企業の候補出し・選定	R4/9～R4/11	ITベンダー・コンサル会社の候補出し	R4/10～R4/12	企業訪問・課題分析	R4/12～R5/2	マッチング・ソリューション提案	R4/9～R4/12	実施内容	期間	R4での実施内容を継続・拡大 ※両行を中心に、ハンズオン支援・マッチング・DX推進支援 を行い、優良事例をWG・総会で共有	
実施内容	期間																
経済産業省R4事業申請	R4/9～R4/12																
地域企業の候補出し・選定	R4/9～R4/11																
ITベンダー・コンサル会社の候補出し	R4/10～R4/12																
企業訪問・課題分析	R4/12～R5/2																
マッチング・ソリューション提案	R4/9～R4/12																
実施内容	期間																
R4での実施内容を継続・拡大 ※両行を中心に、ハンズオン支援・マッチング・DX推進支援 を行い、優良事例をWG・総会で共有																	

九州では、人材不足・知識不足により、 半数の企業でDXはおろかデジタル化が進んでおらず、 とくに規模の小さな企業で進展状況が悪い

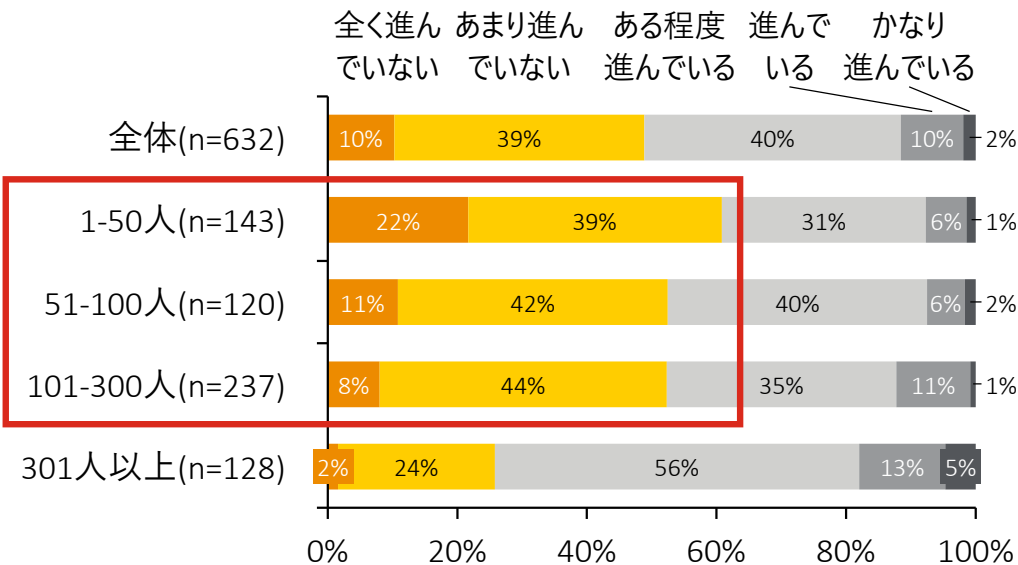
デジタル化に関する九州の状況

九州企業のデジタル化進展状況

コロナ前後でのデジタル化進展状況



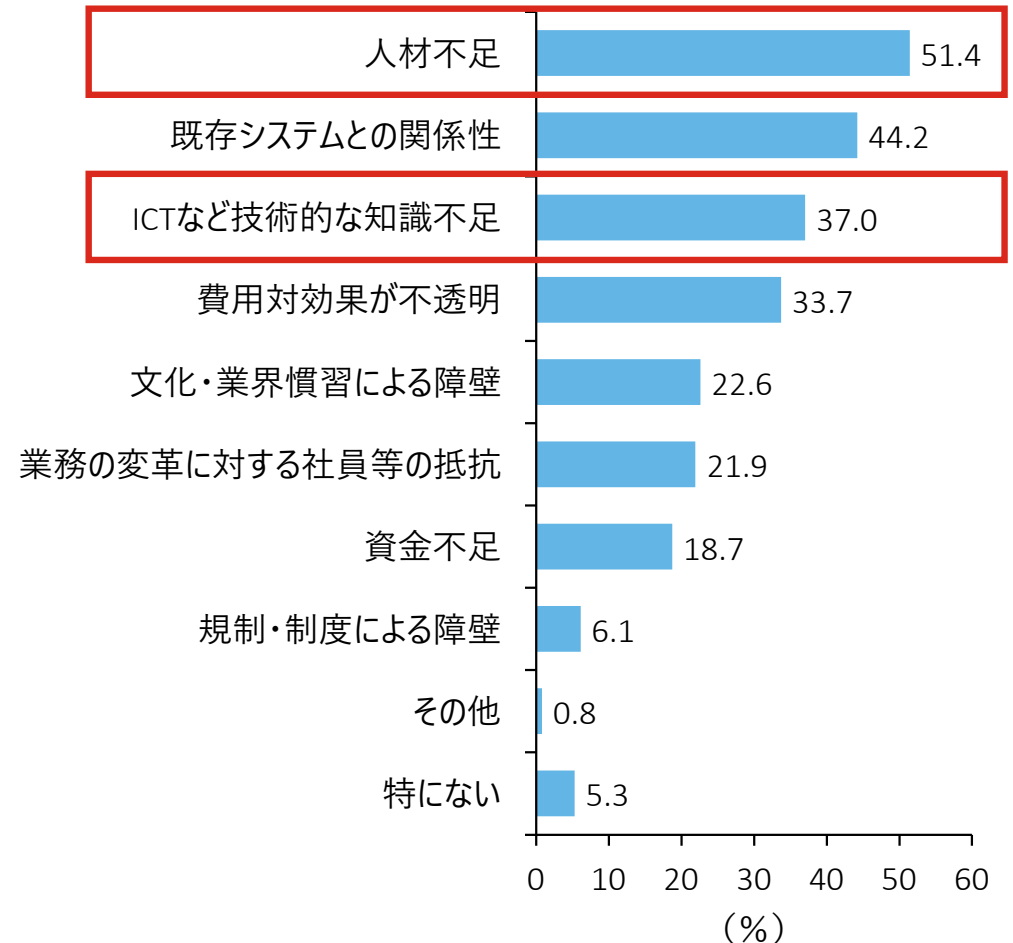
従業員規模別のデジタル化進展状況（調査時点）



※2022年版九州経済白書アンケート調査（2021年9月実施）

九州企業が抱えるデジタル化の課題

デジタル化の課題（n=638、複数回答）



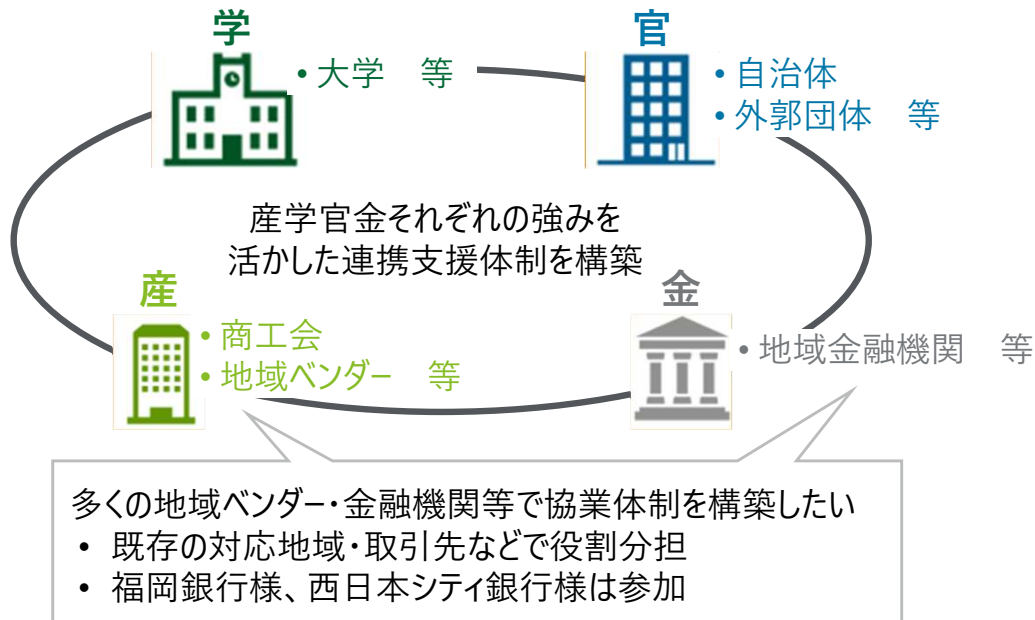
地域企業向けDX導入支援コンサル業では、 産学官金で連携して地域企業のDX実現を支援する (経済産業省R4年度事業では金融機関を中心に地域企業を支援する)

地域企業向けDX導入支援コンサル業WGの進め方

DX実現のステップ	DXの認知・理解	業務のデジタル化	DX推進体制の整備	DX戦略の策定	DX戦略の実行・評価	DX推進体制基盤の強化
地域企業の抱える主な課題	<ul style="list-style-type: none"> DXの理解不足 DX推進への当事者意識不足 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の知識不足 苦手意識による取組敬遠 	<ul style="list-style-type: none"> 役割分担などの連携環境未整備 DX推進人材の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の現状把握不足 活用可能な技術の知識不足 	<ul style="list-style-type: none"> システム導入の難航 PoCの評価方法の知識不足 予算不足 	<ul style="list-style-type: none"> DX推進人材の育成方法が不明 スキルを活かす場が不明 適切なITベンダーが不明

産学官金で連携して一気通貫で支援

支援体制



支援内容

実施項目	内容	
	【WG全体の活動】九州の産学官金での連携支援体制の構築	【R4年度の活動】経産省のR4年度事業で地域企業を支援
伴走型支援	WGの参加団体・企業の取引先の中から選定した地域企業の課題分析・戦略策定を支援	福岡・熊本・長崎において、福岡銀行・西日本シティ銀行の取引先などから数社を対象に支援
マッチング支援	WGの参加団体・企業のネットワークを活用し、ベンダー等とマッチング	経産省事業の参加メンバーのネットワークを中心に活用して支援
情報共有	コンソーシアムの総会やHPなどで支援結果の共有	
仕組み構築	支援機関・人材（支援体制）のデータベース化 支援ノウハウ（支援内容）の蓄積	

本WGで申請し、採択された経済産業省R4年度事業は、地域企業のDX推進を支援する「地域未来DX投資促進事業」の一環として取り組む事業である（申請者：九経連）

地域未来DX投資促進事業

令和4年度概算要求額 **25.9億円（11.7億円）**

- (1)、(2)地域経済産業グループ
地域企業高度化推進課
地域経済活性化戦略室
- (3)商務情報政策局情報技術利用促進課
中小企業庁経営支援課

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会構築の基礎としてのデジタル投資の動きが加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体として事業活動を継続していくためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル投資による業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが必要不可欠です。
- このため、以下の事業により、地域未来牽引企業等のDXを支援します。
 - ① 地域企業のDX実現に向けて地域全体で取り組む支援活動の促進
 - ② 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせた新たなビジネスモデルの構築促進
 - ③ デジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームの構築等

成果目標

- ① 事業年度から事業年度の3年後までの間において、地域DX推進コミュニティが支援活動を実施する地域における「地域未来牽引企業と地域未来投資促進法に基づく承認地域経済牽引事業者」からなる企業群の労働生産性の伸び率が6%以上増加することとします。
- ② 事業終了後3年を経過した日までに売上計上が予定される実証企業群の新製品・サービス、新収益モデル件数割合を50%以上とします。
- ③ 事業終了年度の令和8年度までに、地域企業のDXを進められる人材を1,000人育成することを目指すこととします。

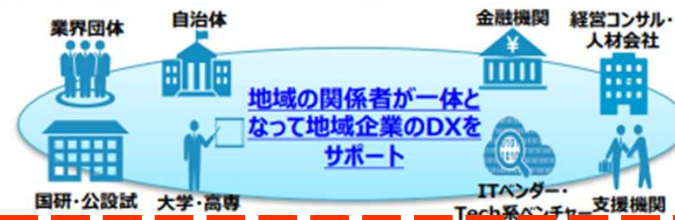
条件（対象者、対象行為、補助率等）

①	国	補助（定額）	民間団体等	民間企業
②	国	②-1 補助（2/3, 1/2） ②-2 委託	民間企業等	民間企業等
③	国	委託	民間企業等	民間企業等

事業イメージ

(1) 地域DX促進活動支援事業

- 地域企業の経営・デジタルに関する専門的知見・ノウハウを補完するため、産学官金の関係者が一体となったコミュニティが実施する以下の支援活動に要する費用を補助します。
 - i) 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援
 - ii) 地域企業とITベンダー・Tech系ベンチャー等とのマッチング



(2) 地域デジタルイノベーション促進事業

1. 地域の特性や強みとデジタル技術をかけあわせ（X-Tech）、新たなビジネスモデルの構築に向けて企業等が行う実証事業（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）に要する経費を補助します。
2. 経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを更新するとともに、地域未来牽引企業の経営状況や、兼業副業人材受入れに関する取組・成果等の調査を実施します。

(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

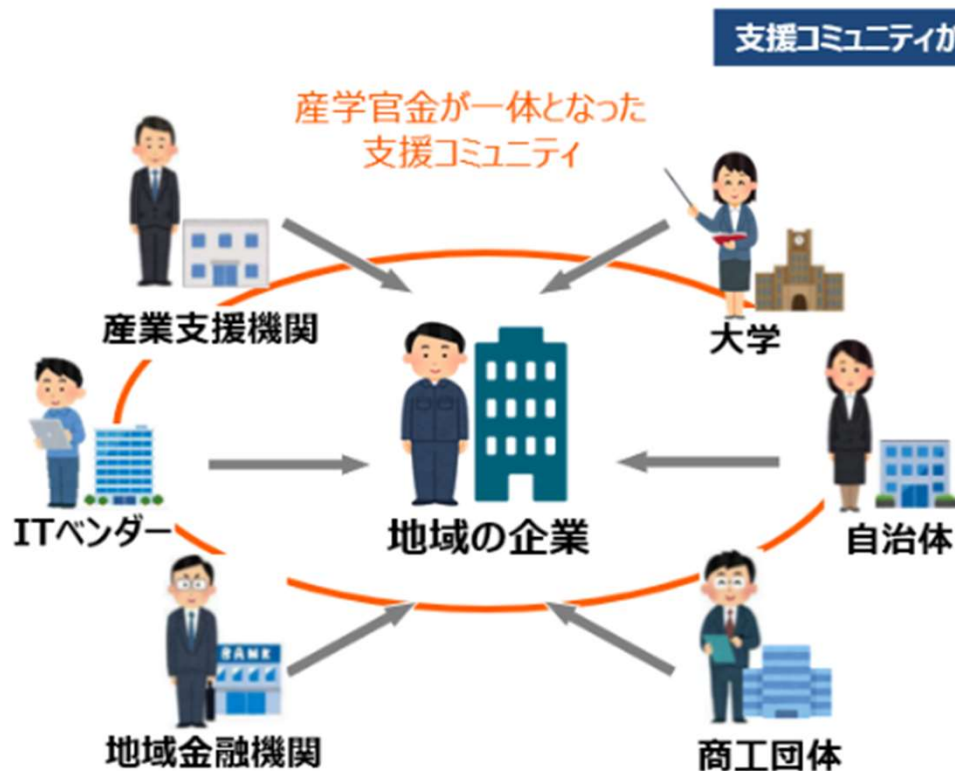
- 以下の取組により、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保します。
 - ① 基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備
 - ② 企業データに基づく実践的な課題解決型学習プログラムの実施
 - ③ デジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムの実施

0

■ 地域DX促進活動支援事業の概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各国では非接触・リモート社会の構築に向けて、デジタル投資が加速しています。
- 地域企業が、今後も地域経済を支える主体であり続けるためには、こうした動きに取り残されることなく、デジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション（DX））を実行していくことが不可欠です。
- 地域ぐるみで地域企業のDX実現を支援するため、地域の産学官金が参画する支援コミュニティを立ち上げ、地域企業のDX実現に向けたサポート（地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援、地域企業とITベンダー等とのマッチング支援等）を実施します。

詳しい内容については[予算PR資料](#)及び[公募ページ](#)を御覧ください。



① 地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援

- ◆ 経営コンサル等の専門人材・支援人材から構成される支援チームを派遣し、課題分析・戦略策定を伴走型で支援。

② 地域企業とITベンダー等とのマッチング支援

- ◆ 地域企業から提出された課題に基づき、地域企業とソリューションを提供する事業者（ITベンダー等）とのマッチングを支援。

③ その他、セミナーや勉強会の開催等の活動

- ◆ 地域企業のDXに関する理解の促進や、DXの推進に必要なサイバーセキュリティ対策、デジタル人材の確保・育成等に関する各種セミナー等を開催。

経産省R4年度事業では、金融機関を中心に地域企業のDX推進を支援し、支援をするなかで支援者側も支援の知見・ノウハウを蓄積する（申請者：九経連）

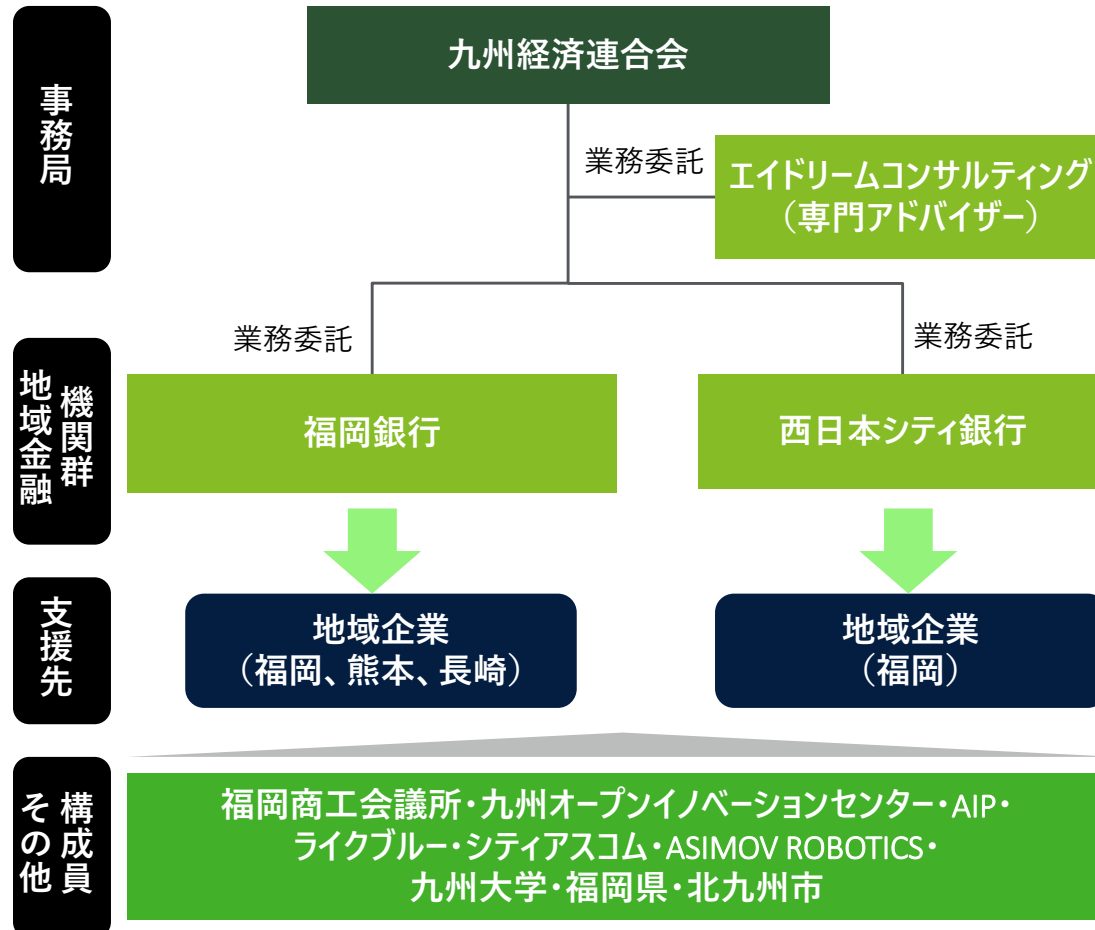
経産省地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進活動支援事業）概要

本事業の目的

- ✓ 九州の多くの地域中小企業は、人材・情報不足等によりデジタル化/DXが進展していない。
- ✓ 一方で、地域中小企業のDX推進を支援する事業を实践したい支援側にも、知識・人材・ノウハウ不足といった同様の課題がある。
- ✓ 本事業で、地域企業の課題を把握している第三者の金融機関等が、DX支援・プロジェクト管理の専門アドバイザーと共に支援を進めるなかでDXコンサルティングの知見・ノウハウを獲得し、コンソーシアムに共有することで地域全体のDX推進を目指す。

主な実施内容

- ①地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**
 - 支援対象となり得る地域中小企業の候補出し
 - 2金融機関によるヒアリング等から支援先を選定
 - 支援先ごとに、金融機関による2～3回の訪問を通じて、**課題分析・要求事項等を整理**
- ②地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**
 - 構成員の会員企業などを中心にITベンダー等の候補出し
 - 候補を基に支援先とITベンダー等のマッチング組合せを検討
 - ①の成果物を基に、ITベンダー等がソリューション提案をし、**今後の進め方・導入計画を整理**
- ③その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**
 - 九州で採択された他コミュニティとの連携方法を模索
 - 必要に応じて、関連する他事業を支援先に周知
 - 地域中小企業を支援したITベンダー等をデータベース化し共有



【No.26 九州DX推進コンソーシアム】

● **活動地域** 福岡県、熊本県、長崎県

※掲載：経済産業省ホームページ「経済産業省 地域DX促進活動支援事業」
URL：https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/dxcommunity/pdf/25.pdf

●【九州DX推進コンソーシアム（地域企業向けDX導入支援コンサル業ワーキンググループ）】の特徴

■ 特徴① 経済団体と金融機関等が連携 ■ 特徴② DXの知見・ノウハウを共有 ■ 特徴③ ITベンダー情報のDB化

設立の背景・主な構成員

● 地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

九州の多くの地域中小企業は、人材・情報不足等によりデジタル化/DXが進展していない。この課題解決に向け、九州経済連合会他によって設立されたコンソーシアムのWG活動の一環として本事業に取り組む。地域企業の課題を把握している第三者の金融機関等が、DX支援・プロジェクト管理の専門アドバイザーと共に支援を進めるなかでDXコンサルティングの知見・ノウハウを獲得し、コンソーシアムに共有することで地域全体のDX推進を目指す。

● **代表機関**：一般社団法人九州経済連合会

● **構成員**（代表的な構成員3者を記載）：

株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行：デジタル化/DXに課題をもつ地域企業に支援

エイドリームコンサルティング株式会社：プロジェクト管理支援及び地域企業への支援時の助言

支援活動の内容

① 地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

支援対象となり得る地域中小企業をリスト化（目標：20社）し、2金融機関によるヒアリング等から支援先を選定（目標：5社）したうえで支援先ごとに、金融機関による2～3回の訪問を通じて、課題分析・要求事項等を整理する。

② 地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング

構成員の会員企業などを中心にITベンダー等をリスト化し、リストを基に支援先とITベンダー等のマッチング組合せを検討する。

①の成果物を基に、ITベンダー等がソリューション提案をし、今後の進め方・導入計画を整理する。

③ その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

九州で採択された他コミュニティとの連携方法を模索しつつ、必要に応じて、関連する他事業を支援先に周知する。また、地域中小企業を支援したITベンダー等をデータベース化し共有する。

● キーパーソン

➤ 代表機関：一般社団法人九州経済連合会

➤ 構成員：福岡銀行

➤ 構成員：西日本シティ銀行



➤ 伊藤 宏充（ICT推進担当部長）
地域企業へのDX支援、ICT人材育成、セキュリティ対策の普及・啓発等を担当。九経連が策定した「九州将来ビジョン2030」で掲げたDX等の課題を推進。当事業の総括事業代表者。



➤ 河崎 幸徳（営業統括部 部長）
2019年4月に長崎で地域企業の本業を支援する目的でデジタル化支援コンサルティングを立ち上げ。2021年10月に福岡、熊本に拡大。当事業の副総括事業代表者。



➤ 吉村 剛（デジタル戦略部長）
デジタル技術を活用した金融・非金融サービス等の開発や地域の課題解決等を推進。デジタルソリューションチームを立ち上げ、地域企業のデジタル化・DX推進に注力。当事業の副総括事業代表者。

● 問い合わせ先

一般社団法人九州経済連合会 産業振興部 参事（ICT推進担当部長）
TEL：092-791-4278 E-mail：hi_ito@kyukeiren.or.jp

伊藤 宏充

© 2023. For information, contact 九州DX推進コンソーシアム